

## 平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月13日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東  
 コード番号 3995 URL https://skiyaki.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮瀬 卓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 未定  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年10月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	1,768	—	167	—	154	—	126	—
29年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 124百万円 (—%) 29年1月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	68.17	67.34
29年1月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成30年1月期より行っているため、平成29年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成29年10月26日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなしております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	1,905	—	900	—	46.8	—
29年1月期	1,240	—	272	—	21.3	—

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 891百万円 29年1月期 264百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,241	130.2	212	148.3	200	151.9	174	150.3	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	1,995,000株	29年1月期	1,835,000株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	一株	29年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	1,852,778株	29年1月期3Q	1,835,000株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府及び日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数を増やし、取引規模を拡大させて参りました。これにより、平成29年10月31日現在における「SKIYAKI EXTRA」の総登録会員数は131万人となり、前連結会計年度末比で32.9万人（33.4%）増加しました。

FCサービスについては、取扱いアーティスト数・有料会員数ともに前連結会計年度末比で増加し、売上高の増加に貢献しました。ECサービスについても、取扱いアーティスト数・出荷金額ともに増加し、売上高（販売手数料収入）が増加しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ、倉庫物流費用及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加したことにより、売上原価・販売費及び一般管理費が増加しました。また、株式上場に伴う一時的な費用の発生により営業外費用が増加し、本社移転に伴う特別損失を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,768,661千円、営業利益167,459千円、経常利益154,122千円、親会社株主に帰属する四半期純利益126,294千円となりました。

セグメント及び事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

## ①プラットフォーム事業

## a. FCサービス

取扱いアーティスト数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は1,283,248千円となりました。

## b. ECサービス

取扱いアーティスト数及び出荷金額の増加により、ECサービスの売上高（販売手数料収入）は431,314千円となりました。

## c. その他

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET及びSKIYAKI GOODSのサービス提供、平成29年2月に劇場公開されたドキュメンタリー映画「MY FIRST STORY Documentary Film ー全心ー」に係る制作受託、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築業務受託等により、48,611千円となりました。

## ②その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージにおける旅行・ツアー事業及び株式会社リアニメーションにおけるイベント企画・制作事業等であります。その他事業の売上高は、アーティストのファンクラブ旅行パッケージ販売収入及びDJイベントのチケット販売収入等により、5,486千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,905,048千円となり、前連結会計年度末に比べ664,268千円増加しました。

流動資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、FCサービスに係る前受収益の増加、上場に伴う公募による募集株式の発行等により、現金及び預金が559,994千円増加しました。また、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加92,551千円等により、流動資産は1,737,734千円となり、前連結会計年度末に比べ593,104千円増加しました。

固定資産については、有形固定資産が15,739千円、無形固定資産が42,255千円、投資その他の資産が109,318千円となり、前連結会計年度末に比べ71,164千円増加し、167,313千円となりました。これは主に、平成29年10月に移転した新本社ビルに係る敷金及び保証金の差入による増加44,321千円に加え、当該本社移転に伴う社内ネットワーク構築のためのインフラ工事費用等を含む有形固定資産の増加13,182千円によるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,004,770千円と前連結会計年度末に比べ36,032千円の増加となりました。

流動負債については、取引規模の拡大に伴うFCサービスに係る前受収益の増加97,105千円、主にECサービスに係る預り金の支払による減少88,385千円等により、流動負債は1,003,420千円となり、前連結会計年度末に比べ34,682千円の増加となりました。

固定負債については、平成29年9月より連結の範囲に含めている株式会社リアニメーションが計上している長期借入金により、1,350千円の増加となりました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、900,277千円と前連結会計年度末比628,236千円の増加となりました。これは、上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加500,480千円（それぞれ250,240千円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益126,294千円の計上による株主資本の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績が概ね当初計画どおりに進捗していることから、平成30年1月期の連結業績予想については、平成29年10月26日公表の「東京証券取引所マザーズ上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載の予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	640,969	1,200,964
売掛金	312,968	268,046
商品	5,420	5,301
前払費用	149,264	241,815
その他	37,387	22,654
貸倒引当金	△1,378	△1,047
流動資産合計	1,144,630	1,737,734
固定資産		
有形固定資産	2,556	15,739
無形固定資産	29,740	42,255
投資その他の資産	63,851	109,318
固定資産合計	96,148	167,313
資産合計	1,240,779	1,905,048
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,158	274,114
1年内返済予定の長期借入金	—	600
未払法人税等	19,127	18,410
預り金	396,222	307,837
前受収益	185,589	282,695
その他	84,639	119,762
流動負債合計	968,737	1,003,420
固定負債		
長期借入金	—	1,350
固定負債合計	—	1,350
負債合計	968,737	1,004,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	450,240
資本剰余金	174,000	424,240
利益剰余金	△109,537	16,757
株主資本合計	264,462	891,237
非支配株主持分	7,579	9,040
純資産合計	272,041	900,277
負債純資産合計	1,240,779	1,905,048

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,768,661
売上原価	1,118,003
売上総利益	650,657
販売費及び一般管理費	483,198
営業利益	167,459
営業外収益	
受取利息	370
業務受託料	1,620
助成金収入	600
その他	180
営業外収益合計	2,771
営業外費用	
株式公開費用	13,899
持分法による投資損失	1,806
その他	402
営業外費用合計	16,108
経常利益	154,122
特別損失	
本社移転費用	8,354
特別損失合計	8,354
税金等調整前四半期純利益	145,767
法人税、住民税及び事業税	21,761
法人税等合計	21,761
四半期純利益	124,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	△2,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,294

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	124,006
四半期包括利益	124,006
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	126,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,288



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月26日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成29年10月25日を払込期日として、一般募集（ブックビルディングにより募集）による新株式160,000株の発行を行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,240千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が450,420千円、資本準備金が424,420千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成29年2月1日至平成29年10月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業（注）	合計
	プラットフォーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,763,174	5,486	1,768,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	390	—	390
計	1,763,564	5,486	1,769,051
セグメント利益又は損失（△）	170,960	△5,151	165,808

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における旅行・ツアー事業及びイベント企画・制作事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,960
その他	△5,151
セグメント間取引消去	1,800
のれんの償却額	△149
四半期連結損益計算書の営業利益	167,459

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による新株の発行)

当社は、平成29年10月17日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、いちよし証券株式会社が当社株主である株式会社Ararikより借り入れる当社普通株式の返却に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株の発行を下記のとおり決議しており、平成29年11月21日に払込みが完了しております。

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 募集方法         | 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）   |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 64,800株   |
| (3) 発行価格         | 1株につき3,400円<br>一般公募はこの価格にて行いました。   |
| (4) 引受価額         | 1株につき3,128円<br>この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。  |
| (5) 払込金額         | 1株につき2,720円<br>この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年10月17日開催の取締役会において決定された金額であります。  |
| (6) 資本組入額        | 1株につき1,564円  |
| (7) 発行価額の総額      | 176,256千円  |
| (8) 資本組入額の総額     | 101,347千円  |
| (9) 払込金額の総額      | 202,694千円  |
| (10) 払込期日        | 平成29年11月21日  |
| (11) 資金の用途       | ①プラットフォーム開発に係るエンジニアの人的費、②当該エンジニアの採用費及び教育研修費、③本社移転費用、④当社グループ事業と親和性が高く、シナジー効果が見込める企業との資本提携・出資等に充当する予定であります。なお、増資資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。 |